

「不正」「隠ぺい」で揺らぐ

「日本郵政グループ」

とまらぬ不祥事 の日本郵便・・・

ゆうこう21

郵政産業労働者ユニオン
機関紙・ゆうこう21
NO・1450号
2019年12月13日(金)
安芸府中支部
発行責任者 教宣部長 杉谷 宏幸

皆さんご存知のとおり、かんぽ、ゆうちょ投信の不正販売に続き、今度は日本郵便である。日本郵政グループの問題がここに来て一気に噴き出し、信頼が大きく揺らいでいる。

日本郵便「料金別納」不正事件

日本郵便をめぐっては、今年10月末のテレビ・新聞報道等で報道されたが、東京の神田郵便局と芝郵便局でも料金別納の制度を悪用して計5億4千万円分の着服した事件が起こった。

2014年度～16年度にかけ「料金別納」制度の支払いに使われた大量の切手（本来、受けた切手

は立会人をつけ細断処分しなければならぬが・・・）を着服し金券ショップで換金していた。

神田郵便局（郵便部課長代理）で4億円。芝郵便局（総務部課長）で1億4000万円に達する。日本郵便は全額を返還させ18年度に2人を懲戒免職したが、公表はしていなかった。

日本郵便に行 政指導

高市早苗総務相は11月1日の閣議後の記者会見で、着服を自ら公表しなかった日本郵便に対し、文書で行政指導したことを明らかにした。同社には情報公開の在り方を検討し、

類似ケースがないか調べた上で、速やかに報告するよう求めたという。

他にも絶対いる

朝日新聞の取材に対して、着服したとされる芝局元総務部課長は「他にもやっていると人は絶対にいると思う」と答えたそうだ。

「隠蔽」と高市総 務大臣、痛烈批判

前回の報道に続き、12月4日の新聞には、同じ手口で、「サンシャイン60内郵便局」に勤務していた課長代理が昨年8月から今年4月までの約8カ月間、郵便料金として窓口で受け付けた郵便切手（527万7000円相当）を

金券ショップに繰り返し持ち込んで換金していた。

これを受け、高市総務相は6日の閣議後記者会見で、郵便局職員の切手着服問題をめぐり、別件でこの職員を懲戒解雇していた事実を日本郵便が公表していなかったことに対し「隠蔽（いんぺい）」と受け取った」と非難した。

「グループ内でも情報共有されていない。役員会なども風通しの悪い状況だ」と郵政グループの連携体制が機能不全となつていふことに懸念を示した。

まだまだ出てきそうな気配の問題だが、郵政職場の風通しの悪いコンプラ管理意識の低さが露呈している。